

令和7年度 決算の概要

令和7年度は、第5次藤岡市総合計画の理念や市長の基本姿勢を踏まえ、地域コミュニティの維持・強化、道路新設改良、環境保護、健康増進、教育施策の拡充や子育て環境の整備、人口定住・雇用の創出、物価等高騰対策などを重点とする予算編成を行い、予算執行しました。

しかしながら、少子高齢化や人口減少などの影響により、依然として厳しい財政状況となっています。このような状況の中で、行財政改革に積極的に取り組み、財政の収支均衡を図るとともに、創意工夫を凝らして限られた財源を最大限に生かすことにより、市民サービスの向上と活力あるまちづくりの推進に努めました。

主な事業では、带状疱疹ワクチン予防接種事業、災害用備品購入事業、複合施設建設事業、新火葬場建設事業など住環境整備による住みよさが持続するまちづくり、幹線道路等整備事業、企業誘致奨励事業、らん藤岡花の交流館整備事業など高速交通・拠点性を活かした産業発展のまちづくり、有害鳥獣捕獲奨励金事業、圃場整備・農道整備事業、高山社跡保存整備事業など豊かな自然資源を活かした環境共生のまちづくり、多目的ホール改修事業、学校給食費無償化事業、ふるさと寄附金事業など地域を支える人と絆を育むまちづくりを実施しました。

また、定額減税補足給付金の不足額給付事業や、物価高騰対応として水道料金の減免や小水道利用料の減免等の事業、市内小中学校体育館の空調設備設置に係る設計業務委託事業などを実施しました。

一般会計 歳入 334億1,346万4,431円

一般会計 歳出 314億1,029万113円

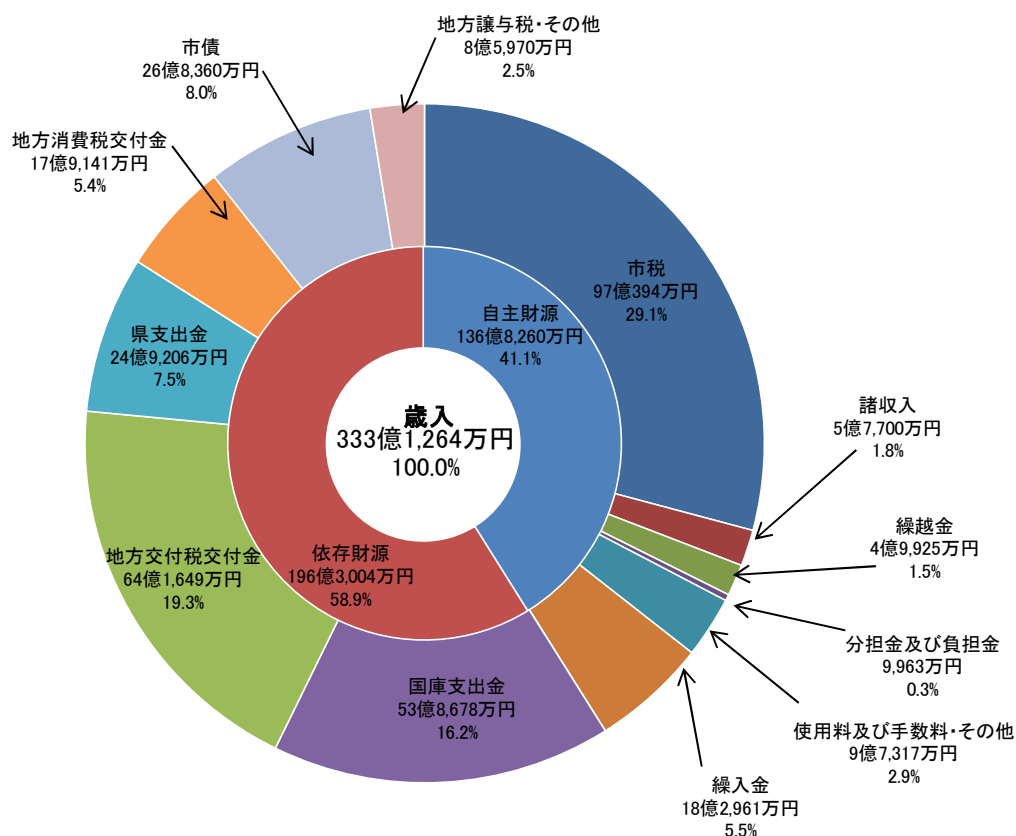
(単位 円)

会計区分		歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計		33,413,464,431	31,410,290,113	2,003,174,318	227,642,314	1,775,532,004
特別会計	国民健康保険事業勘定	6,648,549,252	6,582,017,345	66,531,907		66,531,907
	後期高齢者医療	1,190,019,136	1,159,677,807	30,341,329		30,341,329
	介護保険事業勘定	6,740,968,442	6,494,140,677	246,827,765		246,827,765
	介護老人保健施設	303,735,491	302,275,307	1,460,184		1,460,184
	特定地域生活排水処理事業	20,862,053	19,054,675	1,807,378		1,807,378
	三波川財産区	2,177,587	1,733,373	444,214		444,214
	水道事業	2,335,716,589	2,907,391,968	△ 571,675,379		△ 571,675,379
	下水道事業	1,202,080,399	1,240,609,685	△ 38,529,286		△ 38,529,286
	国民健康保険亀石病院事業	1,383,555,376	1,448,495,138	△ 64,939,762		△ 64,939,762

令和7年度 普通会計・決算

歳入

総額では、前年度と比べて17億737万円(5.4%)の増額となりました。
増額の主なものは、財政調整基金繰入金の増額などにより繰入金で13億8,508万円(311.6%)、新火葬場建設事業債の増額などにより地方債で5億5,335万円(26.0%)の増となっております。
減額の主なものは、定額減税減収補填特例交付金の減額などにより地方特例交付金で2億8,320万円(79.2%)、都市構造再編集中支援事業国庫補助金の減額などにより国庫支出金で9億7,389万円(15.3%)の減となっています。

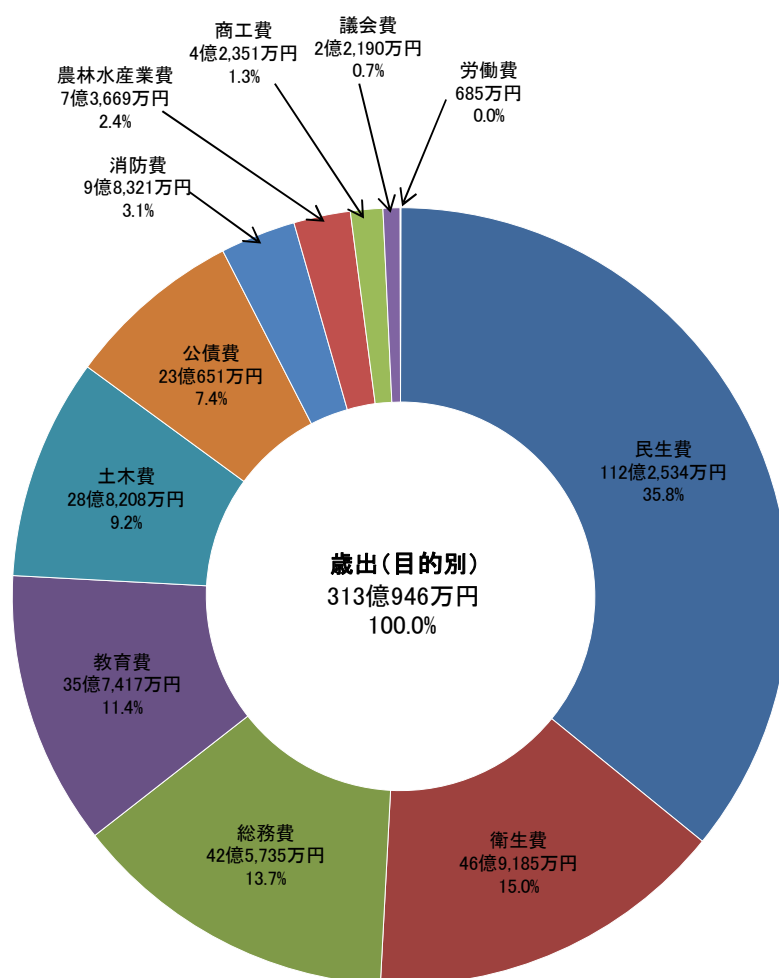


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

令和7年度 普通会計・決算

歳出(目的別)

総額では、前年度と比べて9億344万円(3.0%)の増額となりました。
増額の主なものは、新火葬場建設工事などにより衛生費で14億8,001万円(46.1%)、土木費で4億4,246万円(18.1%)の増となっています。
減額の主なものは、複合施設の完成などにより総務費で1億332万円(2.4%)、民生費で6億9,364万円(5.8%)、教育費で5億4,358万円(13.2%)の減となっています。

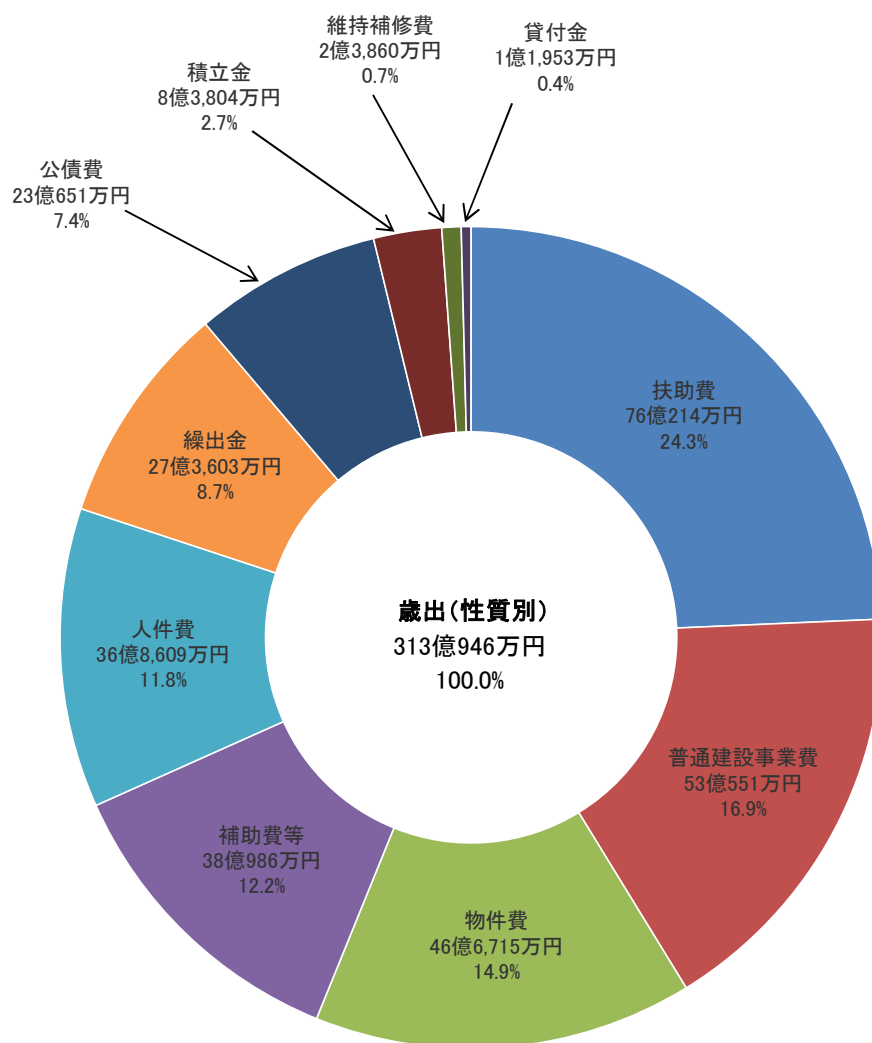


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

令和7年度 普通会計・決算

歳出(性質別)

総額では、前年度と比べて9億344万円(3.0%)の増額となりました。
増額の主なものは、GIGAスクール端末購入費などにより物件費で7億2,491万円(18.4%)の増となっています。
減額の主なものは、複合施設完成などにより普通建設事業費で3億5,587万円(6.3%)の減となっています。



※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。